

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093(533)0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093(533)0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	9,806	11,957	37,892
経常利益(百万円)	608	103	678
四半期(当期)純利益(百万円)	431	64	214
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	424	100	255
純資産額(百万円)	5,197	4,988	4,961
総資産額(百万円)	14,511	24,256	17,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.56	3.95	13.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	26.48	3.94	13.11
自己資本比率(%)	31.0	17.6	25.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。  
(不動産事業)

(株)ワールドエキスパーツは、平成24年2月1日付で(株)ワールドレジセリングに社名を変更するとともに、報告セグメント区分を「その他」から「不動産事業」に変更いたしました。

平成24年2月17日に(株)ワールドアイシティを連結子会社として設立いたしました。

平成24年3月6日付で(株)サンシティリセールの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(その他)

(株)エレクトロニクスアンドエコロジーは、平成24年2月29日付で清算終了いたしました。

平成24年3月16日に(株)ワールドインテック福島を連結子会社として設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株安・円高の是正が進み、緩やかな持ち直し傾向が続きました。2月の鉱工業生産指数で3ヵ月ぶりに前月比で低下があったものの3月にはプラスに転じ、震災からの復旧・復興に向けた動きを受けて幅広い業種で増産があり、生産は順調に回復してきております。しかし、「日銀短観」での企業の業況判断では、非製造業や中小企業等は改善しているものの、大企業製造業は厳しく、全体としては小幅改善となっており、先行きについて慎重な見方になっております。

また、企業の新規求人数が増加していることから有効求人倍率は上昇していますが、総務省による労働力調査では、2月で労働力人口が前年同月比で55万人の減少、3月でも前年同月比で39万人減少の6,521万人、就業者数も震災のあった前年同月比で23万人減少の6,215万人と4ヵ月連続で減少しており、当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、採用面において厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの人材教育ビジネスにおきましては、労働者派遣法の規制緩和の後押しもあり、増加傾向にある人材需要に対して的確に応えられるよう、九州・中四国・関西・関東に採用センターを12拠点設置して採用力強化に努めました。また、第2四半期以降に本格化する物流基地での新たな請負体制構築のための教育先行投資を積極的に行いました。情報通信ビジネスにおきましては、データ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として、従来のキャリア専門店の他、複数のキャリアを扱う併売店の出店を積極的に行うなど、販売網を強化いたしました。不動産ビジネスにおきましては、震災復興需要を見据えて、首都圏の他に、東北エリアにおける事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,957百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は118百万円（前年同期比75.8%減）、経常利益は103百万円（前年同期比83.0%減）、四半期純利益は64百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、昨年のタイの洪水影響からの挽回生産等で、機械系分野や自動車関連分野が当第1四半期を牽引しましたが、半導体関連の厳しい状況が続き、売上は前年同期比で微増にとどまりました。また当第1四半期において、大手eコマース分野の物流基地で第2四半期から本格的に立ち上がる請負体制構築のための先行投資を行っております。

以上の結果、売上高は4,023百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、情報サービス関連、自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野においては、半導体および電気電子関連が厳しい状況にあるため、繁忙分野への人員のシフト等、体制の見直しを図っております。

以上の結果、売上高は1,528百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、研究ルーチンワークを中心とした一般派遣事業領域へ参入しており、在籍数を前年同期比で60名以上増加させております。また、臨床受託体制確立のための先行投資を積極的に行いました。

以上の結果、売上高は694百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、スマートフォンや携帯電話の新機種が相次いで発売され、タブレット端末やw i f iルーター等のデータ通信端末の普及が進み、市場全体が好調に推移しております。また当第1四半期は、キャリアショップの他、複数のキャリアを扱う併売店の出店を行い販売網の拡大を進めた結果、販売数及び販売後継続的に発生するストックコミッションが増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,926百万円(前年同期比45.1%増)、セグメント利益は109百万円(前年同期はセグメント利益6百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当事業の営業基盤である首都圏マンション市場の当第1四半期における新規供給戸数は前年同期比7.9%増の9,199戸、初月契約率が76.0%(不動産経済研究所)と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行いました。また、3月6日付で株式会社サンシティより一部事業の譲受をしたことで、震災後の東北エリアにおける事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、売上高は1,232百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は42百万円(前年同期比87.5%減)となりました。

(その他)

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「がんばろう福島!“絆”づくり応援事業」を3月末までにおいて当初の雇用創出目標数を上回る実績を残すことができ、4月以降の事業継続受託につなげることができました。また、地域の雇用創出を一過性のもので終わらせない為に、地元の民間企業への再就職支援を行う新たな取り組み提案へ向けた準備も行いました。

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているC B事業については、順調に売上・利益を伸ばさせており、さらなる規模の拡大に向けて、体制の整備を行いました。

地理情報システム(G I S)、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政官庁および九州地元企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注獲得に努めました。また、障がいをもった方より働きやすい環境づくりのために、システムハウスの改修を完了させております。

以上の結果、売上高は1,553百万円(前年同期比136.5%増)、セグメント利益は92百万円(前年同期比400.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,256百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,129百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額3,063百万円、仕掛販売用不動産の増加額1,624百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が19,267百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,102百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額3,607百万円、長期借入金の増加額2,425百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,988百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加額28百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,799,400	16,799,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,799,400	16,799,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	16,799,400	-	700	-	863

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,302,800	163,028	-
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,799,400	-	-
総株主の議決権	-	163,028	-

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	496,300	-	496,300	2.95
計	-	496,300	-	496,300	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,349	4,657
受取手形及び売掛金	3,891	4,609
有価証券	10	10
商品及び製品	339	554
販売用不動産	-	3,063
仕掛品	270	26
仕掛販売用不動産	7,083	8,707
繰延税金資産	39	39
その他	439	564
貸倒引当金	16	24
流動資産合計	15,407	22,207
固定資産		
有形固定資産	663	802
無形固定資産		
のれん	60	221
その他	81	84
無形固定資産合計	141	306
投資その他の資産		
投資有価証券	290	284
繰延税金資産	143	142
その他	533	632
貸倒引当金	54	119
投資その他の資産合計	913	940
固定資産合計	1,719	2,048
資産合計	17,126	24,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553	918
不動産事業未払金	287	397
短期借入金	6,168	9,776
未払費用	2,560	2,615
未払法人税等	253	45
賞与引当金	31	202
役員賞与引当金	4	3
その他	1,252	1,799
流動負債合計	11,112	15,759
固定負債		
長期借入金	675	3,100
退職給付引当金	340	343
役員退職慰労引当金	28	29
その他	8	34
固定負債合計	1,052	3,508
負債合計	12,165	19,267



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	863	863
利益剰余金	2,847	2,839
自己株式	100	100
株主資本合計	4,310	4,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
為替換算調整勘定	26	17
その他の包括利益累計額合計	32	24
少数株主持分	683	711
純資産合計	4,961	4,988
負債純資産合計	17,126	24,256

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,806	11,957
売上原価	7,790	10,082
売上総利益	2,015	1,874
販売費及び一般管理費	1,527	1,756
営業利益	487	118
営業外収益		
助成金収入	34	16
受取家賃	-	20
保険解約返戻金	88	-
その他	13	19
営業外収益合計	136	56
営業外費用		
支払利息	8	16
損害賠償金	-	42
その他	7	12
営業外費用合計	15	70
経常利益	608	103
特別利益		
受取補償金	1 47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
災害による損失	2 119	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	527	103
法人税等	101	10
少数株主損益調整前四半期純利益	426	92
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	28
四半期純利益	431	64

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益合計	2	8
四半期包括利益	424	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	72
少数株主に係る四半期包括利益	5	28

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更 (株)ワールドアイシティ及び(株)ワールドインテック福島は、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 (株)サンシティリセールは、平成24年3月6日の株式取得に伴い当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 (株)エレクトロニクスアンドエコロジーは、当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1 受取補償金	震災の影響による取引先の工場及び事業所の操業休止等に伴う受取補償金であります。	
2 災害による損失	震災の影響により不就労を余儀なくされた従業員に対しての見舞金であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	29百万円	34百万円
のれんの償却額	4	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,856	1,395	558	2,016	1,323	9,149	656	9,806	-	9,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	6	-	-	-	6	28	34	34	-
計	3,856	1,401	558	2,016	1,323	9,155	684	9,840	34	9,806
セグメント利益	191	101	65	6	338	703	18	722	234	487

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,023	1,528	694	2,926	1,232	10,404	1,553	11,957	-	11,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	-	-	0	28	29	29	11,957
計	4,023	1,529	694	2,926	1,232	10,405	1,581	11,986	29	11,957
セグメント利益	29	76	62	109	42	320	92	413	295	118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 295百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円56銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	431	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	431	64
普通株式の期中平均株式数(株)	16,256,076	16,303,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,762	31,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年2月16日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社ワールドインテック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。